

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場取引所 大

上場会社名 楽天株式会社

 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-6387-0555

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	346,144	16.1	63,766	12.6	62,301	13.5	34,956	△34.7
21年12月期	298,252	19.4	56,649	20.1	54,890	23.3	53,564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	2,666.28	2,657.43	15.8	3.4	18.4
21年12月期	4,092.17	4,077.62	30.3	3.9	19.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 337百万円 21年12月期 527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,949,516	249,233	12.2	18,160.62
21年12月期	1,759,236	218,619	11.6	15,527.21

(参考) 自己資本 22年12月期 238,296百万円 21年12月期 203,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	30,304	△60,538	27,609	100,736
21年12月期	△55,218	217,160	△174,157	103,618

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	100.00	100.00	1,309	2.4	0.7
22年12月期	—	—	—	200.00	200.00	2,624	7.5	1.2
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。従いまして、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ビットワレット(株)) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 13,181,697株 21年12月期 13,096,980株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 60,079株 21年12月期 979株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	136,806	20.5	44,388	17.4	44,422	19.6	21,978	△47.4
21年12月期	113,555	26.6	37,805	36.3	37,154	38.8	41,765	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1,676.40	1,670.87
21年12月期	3,190.82	3,180.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	548,501	286,758	52.1	21,780.91
21年12月期	489,059	262,335	53.5	19,985.26

(参考)自己資本 22年12月期 285,800百万円 21年12月期 261,727百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、外需やエコカー減税・補助金、家電エコポイント制度等の各種の政策効果により持ち直してきたものの、急速な為替変動等により、景気が下押しされるリスクが顕現化しました。経済の先行きに対するリスク要因は依然として燻っておりますが、今後は、世界経済の回復等を背景に、我が国経済も回復基調に復していくと考えられます。他方、我が国における電子商取引市場規模は年々着実に上昇しており（※1）、スマートフォンの普及と共に、とりわけ、モバイルによる電子商取引が市場拡大の牽引役として注目されている（※2）など、インターネット関連事業は引き続き堅調な成長を維持すると考えられます。

こうした環境下、当連結会計年度の当社グループは、ユーザーの利便性及び満足度向上、グループ内のシナジー実現のための様々な取組を不断に展開しました。また、中長期的なグローバル成長戦略を志向し、当連結会計年度第3四半期連結会計期間において、Buy.com Inc.（米国）及びPRICEMINISTER S.A.S.（仏国）を買収し連結子会社にするるとともに、当連結会計年度第4四半期連結会計期間において、Baidu, Inc.（中国）との合併による中国のインターネット・ショッピングモール『楽天天』を開業するなど、国際展開を積極的に推進しました。当該取組を背景に、売上高の前連結会計年度比は、インターネット・サービスに関連するEC事業では25.3%増、ポータル・メディア事業では29.0%増、トラベル事業では20.5%増といずれについても20%を超える高い成長を果たしました。また、金融関連サービスについては、クレジットカード事業は、『楽天カード』事業への経営資源の集中的な投入が結実し、売上高の前連結会計年度比が9.4%増を記録し、銀行及び証券事業は、厳しい市場環境の中においても、それぞれ増収を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は346,144百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。買収等に伴うのれん償却費が前連結会計年度比で1,645百万円増加したものの、営業利益は63,766百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益は62,301百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。また、当期純利益は34,956百万円（前連結会計年度比34.7%減）となりました。これは、前連結会計年度において、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が18,058百万円発生したことで、当期純利益が高水準であったためです。

② 事業の種類別の概況

当連結会計年度第1四半期連結会計期間からビットワレット(株)を連結子会社化したことにより、「電子マネー事業」を事業区分に新設いたしました。これを踏まえた、当連結会計年度における事業の種類別の概況は以下のとおりです。

(EC事業)

当連結会計年度のEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』において、品揃えの拡充、新規出店店舗の獲得に注力したほか、ポイントを活用した販促活動、スマートフォン向け及びソーシャル・メディアを活用した新サービスも積極的に展開しました。これらの戦略的取組が奏功した結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、流通総額（『楽天ボックス』を含む）は前連結会計年度比17.9%増となり、引き続き高い成長を維持しました。また、配送サービスの強化を目指し、『RFC』（Rakuten Fulfillment Center）を千葉県市川市に開所するとともに、ユーザーが日用品等一部の商品について複数の店舗から一括して購入し、まとめて一度に受領できるサービス『楽天24』を開始しました。

なお、海外におけるEC事業の拡大・発展を目指すグローバル成長戦略を踏まえ、当連結会計年度第3四半期連結会計期間において、Buy.com Inc. 及びPRICEMINISTER S.A.S. を買収し連結子会社にするるとともに、当連結会計年度第4四半期連結会計期間において、中国のインターネット・ショッピングモール『楽天天』を開業しました。

この結果、EC事業の売上高は144,081百万円（前連結会計年度比25.3%増）と順調に増加しました。営業利益については、買収に伴うのれん償却費が前連結会計年度比で1,030百万円増加したものの、41,039百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

(クレジットカード事業)

当連結会計年度のクレジットカード事業は、『楽天カード』を柱とするビジネスモデルへの転換が着実に進展しました。『楽天市場』からの同カード会員申込数が順調に伸長し取扱高が拡大、ショッピングリボ残高が堅調に積み上がり手数料収入が増加するなど、グループ内シナジーが収益に明確に顕れました。この結果、売上高は63,116百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりましたが、戦略的サービスである同カードの新規会員獲得のための販促費用が増加したことにより、営業利益は2,509百万円（前連結会計年度比24.2%減）となりました。

(電子マネー事業)

当連結会計年度の電子マネー事業は、当連結会計年度第1四半期連結会計期間から連結子会社化したビットワレット(株)が運営する電子マネー『Edy』について、利用可能箇所数の増加に努めたほか、『楽天カード』への機能搭載や『楽天市場』での決済を開始する等のグループ内シナジーを高める施策が奏功し、決済取扱高が順調に伸長しました。この結果、売上高は5,262百万円となりましたが、販促費用や加盟店獲得等の支出を補えず、営業損失は598百万円となりました。なお、当事業セグメントは当連結会計年度第1四半期連結会計期間より新設したため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(銀行事業)

当連結会計年度の銀行事業は、前連結会計年度に実施した経営体質改善への取組及び既存サービスの料金体系の改定の結果、貸出金による資金運用収益が大きく増加するとともに、手数料等の役務収益も増加しました。また、『楽天市場』における決済取込等のグループ内シナジー実現のための取組強化を図りました。この結果、売上高は33,288百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり増収を達成しましたが、有価証券評価損を3,317百万円計上したこと、楽天銀行(株)の完全子会社化に伴い、のれん償却費が前連結会計年度比で557百万円増加したこと等により、営業利益は1,656百万円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

(ポータル・メディア事業)

当連結会計年度のポータル・メディア事業は、『楽天市場』等において商品検索や情報収集をより効率的に行うことができる『楽天ツールバー』等による広告収入が増加したこと等により、売上高は22,729百万円（前連結会計年度比29.0%増）、営業利益は2,376百万円（前連結会計年度比104.1%増）となりました。

(トラベル事業)

当連結会計年度のトラベル事業は、交通各社との連携により、国内旅行サービスの一層の充実に取り組んだほか、スマートフォンに対応したアプリケーション開発、海外旅行サービスの商品力強化等を積極的に展開しました。これらの取組により、レジャー目的での利用が増加するなど、予約流通総額は前連結会計年度比20.0%増と高い成長を継続しております。この結果、売上高は23,284百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は10,285百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

(証券事業)

当連結会計年度の証券事業は、商品ラインナップの拡充、『楽天市場』等のグループ経由での新規口座開設、スマートフォン向けトレーディング・ツールの強化等に取り組みました。国内株式市況の低迷等に伴い同関連の手数料収入が減少したものの、投資信託、FX等の手数料収入が増加した結果、売上高は23,961百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は5,203百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

(プロスポーツ事業)

当連結会計年度のプロスポーツ事業は、チームの成績が前シーズンと比較して低迷したこと等により、売上高は7,743百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業損失は1,332百万円（前連結会計年度は617百万円の営業損失）となりました。

(通信事業)

当連結会計年度の通信事業は、市場環境が厳しい中、売上高は22,675百万円（前連結会計年度比14.1%減）となったものの、売上原価の低減、固定費の削減努力等により、営業利益は1,073百万円（前連結会計年度比196.0%増）となりました。

- ※1 出典：「平成21年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」
（経済産業省 平成22年7月20日公表）
- ※2 出典：「2015年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望（2）」
（野村総合研究所 平成22年12月20日公表）
- ※3 事業の種類別の概況に記載している売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

③ 次期の見通し

平成23年12月期については、国内におけるEC事業やトラベル事業等のサービスの利用が一層広がり、高い成長が維持されると見込んでいます。他方、中長期的な収益を拡大するため、海外事業への戦略的な経営資源の配分を行ってまいります。金融関連事業については、一部には不透明な事業環境が残ると考えられるものの、楽天グループのシナジーから創出される収益は継続的に増大するものと考えております。当社は、これらを踏まえ、既存のサービスの向上に加えて、新たなサービスの創出努力を継続すること等により、平成23年12月期については平成22年12月期を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想につきましては記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,949,516百万円（前連結会計年度は1,759,236百万円）となり、前連結会計年度末に比べ190,279百万円増加いたしました。これは主に、銀行業における貸出金が33,004百万円、楽天KC(株)において割賦売掛金の流動化に伴い資産流動化受益債権が24,827百万円増加したこと、のれんが40,408百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,700,282百万円（前連結会計年度は1,540,617百万円）となり、前連結会計年度末に比べ159,665百万円増加いたしました。これは主に、楽天KC(株)等においてコマーシャル・ペーパーが31,400百万円増加したこと及び短期借入金金が30,702百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は249,233百万円（前連結会計年度は218,619百万円）となり、前連結会計年度末に比べ30,614百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益が34,956百万円となったことにより、株主資本が34,104百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益60,716百万円を計上したことによる資金流入(前連結会計年度は52,529百万円の資金流入)がありました。

楽天銀行(株)においては、銀行業における預金の純増による資金流入額が14,918百万円(前連結会計年度は73,046百万円の資金流出)となる一方、銀行業における貸出金の純増による資金流出額が33,004百万円(前連結会計年度は4,668百万円の資金流入)となりました。また、楽天K C(株)においては、資産流動化受益債権の純増に伴う資金流出額が43,404百万円(前連結会計年度は39,798百万円の資金流入)となる一方、営業貸付金の純減による資金流入額が20,846百万円(前連結会計年度は81,433百万円の資金流出)となりました。

この結果、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、30,304百万円の資金流入(前連結会計年度は55,218百万円の資金流出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たに買収したBuy.com Inc.及びPRICEMINISTER S.A.S.への連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金流出額が40,158百万円(前連結会計年度は3,292百万円の資金流出)となり、連結子会社である楽天銀行(株)株式の公開買付け等に伴う子会社株式の取得による資金流出額が18,825百万円(前連結会計年度は1,670百万円の資金流出)となりました。

この結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、60,538百万円の資金流出(前連結会計年度は217,160百万円の資金流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、楽天(株)及び楽天K C(株)における短期借入金の純増による資金流入額が29,031百万円(前連結会計年度は77,600百万円の資金流出)となりました。また、楽天K C(株)におけるコマーシャル・ペーパーの純増による資金流入額が31,400百万円(前連結会計年度は4,600百万円の資金流入)となりました。

この結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27,609百万円の資金流入(前連結会計年度は174,157百万円の資金流出)となりました。

これらにより、当連結会計年度の現金及び現金同等物の額は、前連結会計年度末に比べて2,881百万円減少し、100,736百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	13.8	11.6	12.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.6	52.6	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18.5

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 (4) 平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローが資金流出であるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。当期の配当につきましては、当該基本方針に基づき、1株当たり200円（前期は1株当たり100円）とする予定です。

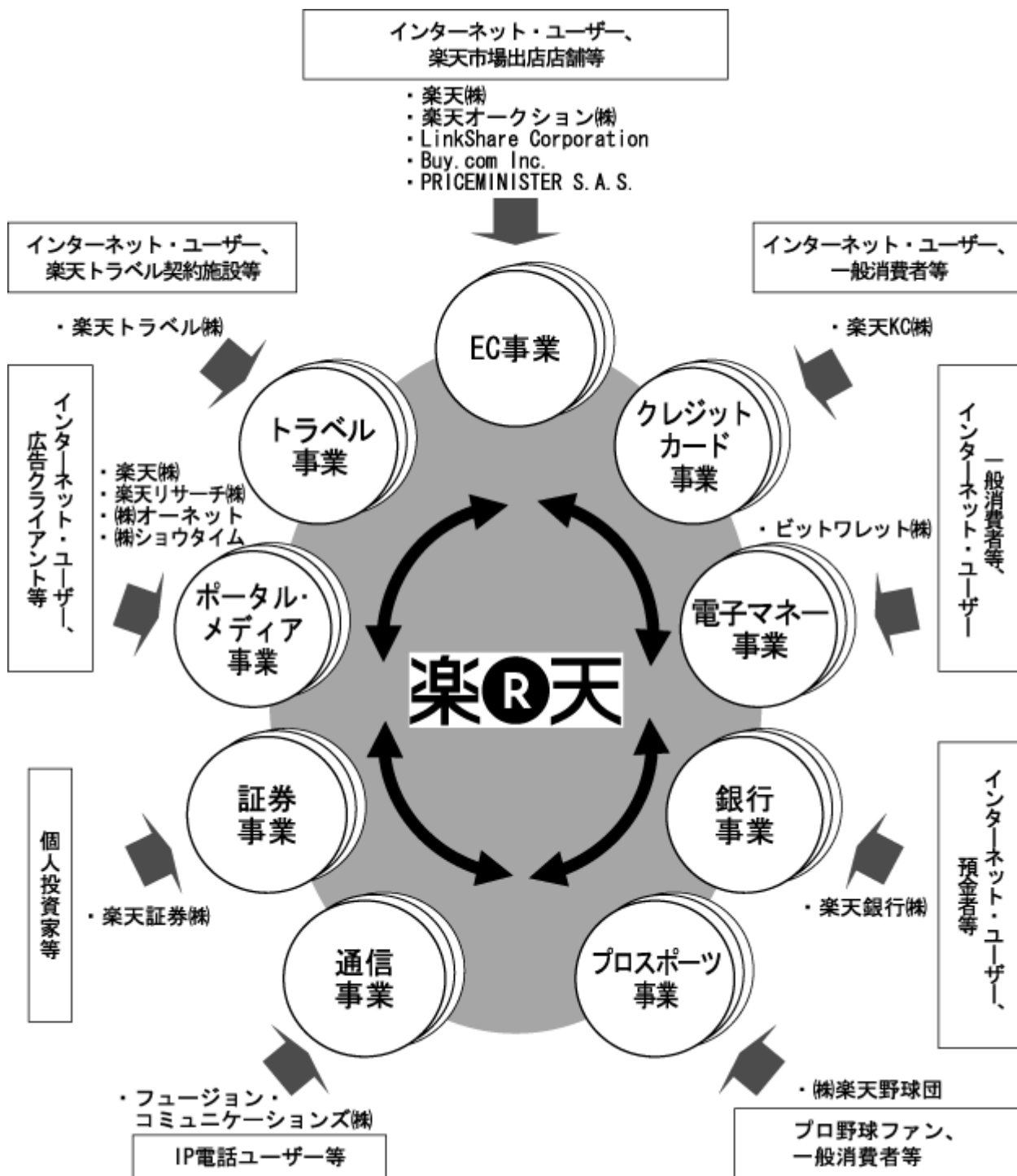
(配当予想が困難な理由)

なお、当社が属する国内外のインターネット業界は事業環境の変化が激しいため、業績の予想が困難であります。従いまして、平成23年12月期の配当予想については記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、当連結会計年度第1四半期連結会計期間よりビットワレット(株)を連結子会社化したことから、「電子マネー事業」を事業区分に新設いたしました。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット・サービスを通じて、人々と社会への“エンパワーメント”を経営の基本理念としています。ユーザー及びお取引先企業の満足度の高いサービスの提供により、多くの人々に成長の機会をもち、社会を変革し、豊かにしていくことに寄与していきます。これらにより、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化を図り、真のグローバル・インターネット・サービス企業となることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業（ビジネスユニット（BU））の売上高、営業利益、経常利益及び税前利益の金額及び成長率に加え、流通総額（商品・サービスの取扱高）、会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性及び収益性を向上させることを目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略は、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネット・サービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としています。この「楽天経済圏」において、国内外の会員が電子商取引や金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、流通総額の増大、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化等の相乗効果を目指します。

これらの実現による当社グループの一層の成長を確実なものとするため、ソーシャル・メディア等の新しいツール等を通じて個々のサービスを強化していくとともに、『楽天スーパーポイント』等の活用により、ユーザーのロイヤリティを効率良く高めるマーケティング活動を推進します。

また、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業の動きに即応するために、全役職員で戦略を共有し、強靱な経営体制の構築及び迅速な業務遂行の徹底に努めます。

更に、これまで行ってきた国内及び進出先国・地域の活性化に一層注力するとともに、当社グループの中長期的な成長を通じて、日本及び世界経済の発展に貢献することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット業界において、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが当社グループの対処すべき課題です。

① グローバル化の推進

海外において、国内で構築したビジネスモデル「楽天経済圏」を展開し、インターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指します。

② インターネット・サービスの更なる向上

EC事業をはじめとしたインターネット・サービスにおいて、ソーシャル・メディアの活用や、スマートフォン向け等の新しいサービスの拡大に取り組むとともに、品揃えの拡充や配送品質向上等を通じて、ユーザー満足度の更なる向上をお取引先企業と共に目指します。

③ 金融サービスのブランド力強化

クレジットカード、ネットバンキング、電子マネー等の金融サービスのブランド力を強化します。これらの金融サービスの提供を通じ、楽天会員が複数のサービスについてワンストップで利用可能な「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとしします。

④ 技術開発の推進

クラウド・コンピューティングをはじめとしたインターネット関連技術の研究開発に力を注ぎます。また、海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

⑤ グローバルな経営体制の構築

グループの役職員が共有すべき価値観と行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の拠点において浸透を図り、経営のスピードと品質を高めてまいります。また、事業のグローバル化に応じ、人材育成に力を注ぐとともに、社内情報システム及び会計システムの整備に取り組みます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,233	72,866
受取手形及び売掛金	37,842	45,353
割賦売掛金	93,111	100,908
信用保証割賦売掛金	2,833	2,465
資産流動化受益債権	41,774	66,601
証券業における預託金	223,908	223,113
証券業における信用取引資産	119,060	126,779
営業貸付金	177,806	156,949
有価証券	18,014	35,510
銀行業における有価証券	524,379	535,087
銀行業における貸出金	92,876	125,880
繰延税金資産	13,680	13,340
その他	114,682	151,586
貸倒引当金	△42,078	△27,011
流動資産合計	1,514,125	1,629,432
固定資産		
有形固定資産	19,524	21,890
無形固定資産		
のれん	87,047	127,455
その他	33,481	54,040
無形固定資産合計	120,528	181,496
投資その他の資産		
投資有価証券	59,314	67,834
繰延税金資産	26,135	25,458
その他	23,990	26,453
貸倒引当金	△4,380	△3,049
投資その他の資産合計	105,058	116,697
固定資産合計	245,111	320,084
資産合計	1,759,236	1,949,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,231	36,835
信用保証買掛金	2,833	2,466
コマーシャル・ペーパー	18,600	50,000
短期借入金	149,736	180,439
銀行業における預金	698,353	713,272
1年内償還予定の社債	4,246	4,800
未払法人税等	12,564	17,590
繰延税金負債	3,159	2,716
証券業における預り金	142,599	145,973
証券業における信用取引負債	59,015	55,328
証券業における受入保証金	89,122	77,772
証券業における有価証券担保借入金	—	32,775
引当金	12,317	15,685
その他	146,262	208,103
流動負債合計	1,367,044	1,543,759
固定負債		
社債	18,987	5,553
長期借入金	138,332	127,482
繰延税金負債	460	4,693
利息返還損失引当金	10,275	10,175
その他の引当金	356	393
その他	2,420	6,246
固定負債合計	170,833	154,545
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,728	1,964
商品取引責任準備金	11	12
特別法上の準備金合計	2,739	1,977
負債合計	1,540,617	1,700,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,605	107,779
資本剰余金	115,899	119,850
利益剰余金	△20,410	13,183
自己株式	△11	△3,625
株主資本合計	203,083	237,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,841	6,000
繰延ヘッジ損益	△305	△198
為替換算調整勘定	△1,274	△4,693
評価・換算差額等合計	261	1,108
新株予約権	608	957
少数株主持分	14,666	9,979
純資産合計	218,619	249,233
負債純資産合計	1,759,236	1,949,516

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	298,252	346,144
売上原価	70,039	75,251
売上総利益	228,212	270,893
販売費及び一般管理費	※1 171,563	※1 207,126
営業利益	56,649	63,766
営業外収益		
受取利息	183	65
受取配当金	185	209
為替差益	15	17
持分法による投資利益	527	337
その他	554	425
営業外収益合計	1,465	1,054
営業外費用		
支払利息	2,215	1,629
支払手数料	645	368
その他	362	520
営業外費用合計	3,223	2,518
経常利益	54,890	62,301
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,700
金融商品取引責任準備金戻入	478	763
事業整理損失引当金戻入額	351	—
持分変動利益	4,034	—
その他	572	570
特別利益合計	5,436	3,034
特別損失		
固定資産除却損	1,086	401
投資有価証券評価損	1,773	—
投資有価証券損失	—	1,866
事業再編損	695	—
減損損失	※2 2,125	※2 1,302
その他	2,116	1,048
特別損失合計	7,797	4,619
税金等調整前当期純利益	52,529	60,716
法人税、住民税及び事業税	17,451	25,888
法人税等調整額	△18,058	△760
法人税等合計	△607	25,127
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△427	632
当期純利益	53,564	34,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,534	107,605
当期変動額		
新株の発行	70	173
当期変動額合計	70	173
当期末残高	107,605	107,779
資本剰余金		
前期末残高	119,565	115,899
当期変動額		
新株の発行	70	173
株式交換による増加	—	3,777
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,308	—
欠損填補	△2,428	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,666	3,951
当期末残高	115,899	119,850
利益剰余金		
前期末残高	△76,408	△20,410
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,309
欠損填補	2,428	—
当期純利益	53,564	34,956
連結範囲の変動	5	△52
当期変動額合計	55,997	33,594
当期末残高	△20,410	13,183
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△3,614
当期末残高	△11	△3,625
株主資本合計		
前期末残高	150,680	203,083
当期変動額		
新株の発行	141	346
株式交換による増加	—	3,777
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△1,308	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
欠損填補	—	—
当期純利益	53,564	34,956
連結範囲の変動	5	△52
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	52,402	34,104
当期末残高	203,083	237,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	655	1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,185	4,159
当期変動額合計	1,185	4,159
当期末残高	1,841	6,000
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△335	△305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	107
当期変動額合計	30	107
当期末残高	△305	△198
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,297	△1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△3,418
当期変動額合計	22	△3,418
当期末残高	△1,274	△4,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△977	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,238	847
当期変動額合計	1,238	847
当期末残高	261	1,108
新株予約権		
前期末残高	243	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	348
当期変動額合計	365	348
当期末残高	608	957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	8,781	14,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,885	△4,687
当期変動額合計	5,885	△4,687
当期末残高	14,666	9,979
純資産合計		
前期末残高	158,727	218,619
当期変動額		
新株の発行	141	346
株式交換による増加	—	3,777
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
当期純利益	53,564	34,956
連結範囲の変動	5	△52
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,489	△3,490
当期変動額合計	59,892	30,614
当期末残高	218,619	249,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,529	60,716
減価償却費	14,361	16,813
のれん償却額	5,523	7,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,918	△10,889
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,089	△99
持分変動損益 (△は益)	△4,034	—
支払利息	2,215	1,625
銀行業における有価証券評価損益 (△は益)	2,478	2,935
銀行業における有価証券売却損益 (△は益)	△110	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,773	—
固定資産除却損	1,103	—
その他の損益 (△は益)	615	6,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,470	△5,986
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	519	△7,797
資産流動化受益債権の増減額 (△は増加)	39,798	△43,404
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△81,433	20,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,138	6,696
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△73,046	14,918
銀行業におけるコールローンの純増減額 (△は増加)	21,000	4,000
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	4,668	△33,004
証券業における営業債権の増減額 (△は増加)	△45,686	△16,192
証券業における分離保管預金の増減額 (△は増加)	4,700	—
証券業における営業債務の増減額 (△は減少)	5,842	△11,664
証券業における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	5,504	22,663
その他	12,788	17,935
小計	△37,228	53,563
営業保証金の支払額	△2,665	△5,539
営業保証金の受取額	40	3,332
法人税等の支払額	△16,419	△20,801
法人税等の還付額	1,053	—
その他	—	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,218	30,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,982	△7,351
定期預金の払戻による収入	8,385	11,001
銀行業における有価証券の取得による支出	△526,819	△370,843
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	723,626	372,266
投資有価証券の取得による支出	—	△3,375
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	40,000	8,875
子会社株式の取得による支出	△1,670	△18,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,292	△40,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,038
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△5,757
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△10,029	△14,946
敷金及び保証金の差入による支出	△1,165	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,405	—
その他の支出	△1,006	△1,059
その他の収入	694	1,849
利息及び配当金の受取額	699	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,160	△60,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,600	29,031
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,600	31,400
長期借入れによる収入	49,650	83,384
長期借入金の返済による支出	△135,204	△92,549
社債の発行による収入	1,234	1,400
社債の償還による支出	△6,010	△18,280
リース債務の返済による支出	△3,531	—
自己株式の取得による支出	—	△3,614
子会社の自己株式の取得による支出	△4,115	△414
利息の支払額	△2,245	△1,638
配当金の支払額	△1,309	△1,313
その他	376	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,157	27,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,252	△3,608
現金及び現金同等物の期首残高	81,283	103,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,751	727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△164	—
現金及び現金同等物の期末残高	103,618	100,736

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、銀行業における有価証券は3,155百万円、貸倒引当金は3,608百万円減少し、繰延税金負債は53百万円、その他有価証券評価差額金は77百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ322百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(流動資産)</p> <p>前連結会計年度で流動資産にて表示しておりました「証券業における短期差入保証金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「証券業における短期差入保証金」は8,866百万円であります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は30,834百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は10,112百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は10,112百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で特別利益にて表示しておりました「固定資産売却益」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「固定資産売却損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は53百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「事務所移転費用」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「事務所移転費用」は417百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「段階取得に係る差益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「段階取得に係る差益」は286百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益にて表示しておりました「持分変動利益」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分変動利益」は106百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失にて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は165百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>事業の拡大に伴い、前連結会計年度において、別掲しておりました科目のうち、金額的重要性の乏しくなった科目について当連結会計年度より以下のとおり集約表示しております。</p> <p>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息及び受取配当金</td><td style="text-align: right;">△368百万円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益(△は益)</td><td style="text-align: right;">△527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損益(△は益)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他の損益(△は益)</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の損益(△は益) 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td></tr> <tr><td>信用保証割賦売掛金の増減額(△は増加)</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の増減額(△は増加)</td><td style="text-align: right;">△226百万円</td></tr> <tr><td>信用保証買掛金の増減額(△は減少)</td><td style="text-align: right;">△717百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用の増減額(△は減少)</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>前受金の増減額(△は減少)</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>割賦利益繰延の増減額(△は減少)</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,037百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,788百万円</td></tr> </table> <p>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>貸付けによる支出</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td style="text-align: right;">△987百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の支出 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,006百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券の売却及び償還による収入</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>貸付金の回収による収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の収入 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694百万円</td></tr> </table> <p>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式の発行による収入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバックによる収入</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>少数株主からの払込みによる収入</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>少数株主への配当金の支払額</td><td style="text-align: right;">△228百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td></tr> </table>	受取利息及び受取配当金	△368百万円	持分法による投資損益(△は益)	△527百万円	固定資産売却損益(△は益)	4百万円	その他の損益(△は益)	1,506百万円	その他の損益(△は益) 計	615百万円	信用保証割賦売掛金の増減額(△は増加)	717百万円	たな卸資産の増減額(△は増加)	△226百万円	信用保証買掛金の増減額(△は減少)	△717百万円	未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	270百万円	前受金の増減額(△は減少)	226百万円	割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△41百万円	金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△478百万円	その他	13,037百万円	その他 計	12,788百万円	投資有価証券の取得による支出	△10百万円	貸付けによる支出	△8百万円	その他の支出	△987百万円	その他の支出 計	△1,006百万円	投資有価証券の売却及び償還による収入	549百万円	貸付金の回収による収入	14百万円	その他の収入	130百万円	その他の収入 計	694百万円	株式の発行による収入	141百万円	セール・アンド・リースバックによる収入	170百万円	少数株主からの払込みによる収入	452百万円	少数株主への配当金の支払額	△228百万円	その他	△160百万円	その他 計	376百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「持分変動損益(△は益)」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分変動損益(△は益)」は△103百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「銀行業における有価証券売却損益(△は益)」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「銀行業における有価証券売却損益(△は益)」は△61百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(△は益)」は165百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「固定資産除却損」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は401百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「法人税等の還付額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の還付額」は634百万円であります。</p>
受取利息及び受取配当金	△368百万円																																																								
持分法による投資損益(△は益)	△527百万円																																																								
固定資産売却損益(△は益)	4百万円																																																								
その他の損益(△は益)	1,506百万円																																																								
その他の損益(△は益) 計	615百万円																																																								
信用保証割賦売掛金の増減額(△は増加)	717百万円																																																								
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226百万円																																																								
信用保証買掛金の増減額(△は減少)	△717百万円																																																								
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	270百万円																																																								
前受金の増減額(△は減少)	226百万円																																																								
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△41百万円																																																								
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△478百万円																																																								
その他	13,037百万円																																																								
その他 計	12,788百万円																																																								
投資有価証券の取得による支出	△10百万円																																																								
貸付けによる支出	△8百万円																																																								
その他の支出	△987百万円																																																								
その他の支出 計	△1,006百万円																																																								
投資有価証券の売却及び償還による収入	549百万円																																																								
貸付金の回収による収入	14百万円																																																								
その他の収入	130百万円																																																								
その他の収入 計	694百万円																																																								
株式の発行による収入	141百万円																																																								
セール・アンド・リースバックによる収入	170百万円																																																								
少数株主からの払込みによる収入	452百万円																																																								
少数株主への配当金の支払額	△228百万円																																																								
その他	△160百万円																																																								
その他 計	376百万円																																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△10百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は51百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」は△365百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他の収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」は484百万円であります。</p> <p>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「リース債務の返済による支出」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は△739百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>ポイント費用</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,772百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">41,181百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,849百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">13,235百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">21,180百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,427百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">171,563百万円</td></tr> </table> <p>ポイント関連損益を包括的に明示するために分類費目の見直しを行い、前連結会計年度において、「広告宣伝費及び販売促進費」及び「ポイント引当金繰入額」に含まれていたポイント関連の損益を「ポイント費用」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のポイント関連費用は、3,480百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額を区分掲記し、「賞与引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額は、1,208百万円であります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)</td> <td>バンキング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">730</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イーバンク銀行(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">ローン事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)</td> <td rowspan="2">—</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	ポイント費用	6,809百万円	広告宣伝費及び販売促進費	16,772百万円	人件費	41,181百万円	賞与引当金繰入額	1,897百万円	減価償却費	12,849百万円	通信費及び保守費	13,235百万円	委託費及び外注費	21,180百万円	貸倒引当金繰入額	16,211百万円	その他	41,427百万円	計	171,563百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	730	イーバンク銀行(株) (東京都)	ローン事業	ソフトウェア	446	その他	4	CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)	—	のれん	337	その他	16	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>ポイント費用</td><td style="text-align: right;">10,074百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">26,013百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">49,373百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,710百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,421百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">14,706百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">24,750百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,243百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,120百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207,126百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱ネット・パートナーズ (東京都)</td> <td rowspan="2">ネットスーパー事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">広告事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天写真館(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">写真サービス事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>	ポイント費用	10,074百万円	広告宣伝費及び販売促進費	26,013百万円	人件費	49,373百万円	賞与引当金繰入額	2,710百万円	減価償却費	15,421百万円	通信費及び保守費	14,706百万円	委託費及び外注費	24,750百万円	貸倒引当金繰入額	13,243百万円	利息返還損失引当金繰入額	3,713百万円	その他	47,120百万円	計	207,126百万円	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	㈱ネット・パートナーズ (東京都)	ネットスーパー事業	のれん	303	ソフトウェア等	150	楽天(株) (東京都)	広告事業	のれん	150	ソフトウェア	116	楽天写真館(株) (東京都)	写真サービス事業	のれん	155	その他	56
ポイント費用	6,809百万円																																																																																				
広告宣伝費及び販売促進費	16,772百万円																																																																																				
人件費	41,181百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																																																				
減価償却費	12,849百万円																																																																																				
通信費及び保守費	13,235百万円																																																																																				
委託費及び外注費	21,180百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	16,211百万円																																																																																				
その他	41,427百万円																																																																																				
計	171,563百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																		
楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	730																																																																																		
イーバンク銀行(株) (東京都)	ローン事業	ソフトウェア	446																																																																																		
		その他	4																																																																																		
CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)	—	のれん	337																																																																																		
		その他	16																																																																																		
ポイント費用	10,074百万円																																																																																				
広告宣伝費及び販売促進費	26,013百万円																																																																																				
人件費	49,373百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,710百万円																																																																																				
減価償却費	15,421百万円																																																																																				
通信費及び保守費	14,706百万円																																																																																				
委託費及び外注費	24,750百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	13,243百万円																																																																																				
利息返還損失引当金繰入額	3,713百万円																																																																																				
その他	47,120百万円																																																																																				
計	207,126百万円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																																		
㈱ネット・パートナーズ (東京都)	ネットスーパー事業	のれん	303																																																																																		
		ソフトウェア等	150																																																																																		
楽天(株) (東京都)	広告事業	のれん	150																																																																																		
		ソフトウェア	116																																																																																		
楽天写真館(株) (東京都)	写真サービス事業	のれん	155																																																																																		
		その他	56																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	EC事業	クレジットカード事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業利益											
売上高											
(1)外部顧客に 対する売上高	115,002	57,698	30,301	17,621	19,320	23,549	8,360	26,396	298,252	—	298,252
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,657	2,227	1,204	6,871	360	23	472	57	12,875	(12,875)	—
計	116,660	59,926	31,505	24,493	19,681	23,573	8,833	26,454	311,127	(12,875)	298,252
営業費用	80,438	56,613	29,087	23,329	10,880	19,109	9,450	26,091	254,998	(13,395)	241,603
営業利益又は 営業損失(△)	36,222	3,312	2,418	1,164	8,801	4,463	△617	362	56,128	520	56,649
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出											
資産	310,357	304,938	789,452	11,007	24,058	408,304	11,071	9,333	1,868,523	(109,286)	1,759,236
減価償却費	5,989	1,243	2,518	129	722	2,128	877	749	14,359	1	14,361
減損損失	434	296	1,181	15	—	7	—	190	2,125	—	2,125
資本的支出	5,768	1,086	2,540	82	653	2,326	436	956	13,850	9	13,859

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコ ン텐츠提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営
クレジットカード事業	クレジットカード(『楽天カード』等)の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営 インターネット広告事業 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』) の運営 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス(『オーネット』)の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 事業区分の変更

当連結会計年度第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含めておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は6,151百万円、営業利益は782百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は30,301百万円、営業利益は2,418百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,283百万円であり、その主なものは、当グループで保有する投資有価証券であります。
- 5 配賦不能営業費用は1,261百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	144,081	63,116	5,262	33,288	22,729	23,284	23,961
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,551	3,399	24	1,906	8,129	494	304
計	146,632	66,515	5,287	35,194	30,859	23,779	24,265
営業費用	105,592	64,005	5,885	33,538	28,482	13,494	19,062
営業利益又は 営業損失(△)	41,039	2,509	△598	1,656	2,376	10,285	5,203
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	340,543	340,690	29,595	822,800	12,561	33,944	438,128
減価償却費	6,934	1,333	837	2,669	344	622	2,378
減損損失	720	161	151	43	211	—	4
資本的支出	12,495	1,127	569	2,445	216	498	2,922

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	7,743	22,675	346,144	—	346,144
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	498	182	17,491	(17,491)	—
計	8,241	22,858	363,635	(17,491)	346,144
営業費用	9,574	21,784	301,420	(19,042)	282,378
営業利益又は 営業損失(△)	△1,332	1,073	62,215	1,550	63,766
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出					
資産	10,095	9,977	2,038,337	(88,820)	1,949,516
減価償却費	909	782	16,812	1	16,813
減損損失	—	9	1,302	—	1,302
資本的支出	568	1,074	21,917	0	21,917

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 海外ECサイト（『Buy.com』、『PRICEMINISTER』及び『楽酷天』等）の運営 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 会計方針の変更

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方と比較して銀行事業における当連結会計年度の営業利益は322百万円増加しております。

4 事業区分の変更

当連結会計年度第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,180百万円であり、その主なものは、当グループで保有する投資有価証券であります。

6 配賦不能営業費用は576百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,527円21銭	1株当たり純資産額	18,160円62銭
1株当たり当期純利益金額	4,092円17銭	1株当たり当期純利益金額	2,666円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,077円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,657円43銭

(注) 1 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (百万円)	53,564	34,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,564	34,956
期中平均株式数 (千株)	13,089	13,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳 関係会社の発行したストック・ オプションによる希薄化効果相当額 (百万円)	△9	△0
当期純利益調整額 (百万円)	△9	△0
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株予約権 (千株)	44	43

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株</p> <p>平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株</p> <p>平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p> <p>②連結子会社楽天証券㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 188株</p> <p>③連結子会社楽天K C㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年6月17日 定時株主総会決議 880株</p> <p>④連結子会社楽天K C㈱の 第1回第二種優先株式 12,500株</p> <p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ ㈱の第1回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 1,435株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株</p> <p>平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株</p> <p>平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p> <p>平成21年3月27日 定時株主総会決議 11,989株</p> <p>②連結子会社楽天証券㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 184株</p> <p>③連結子会社楽天K C㈱の 新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく ストック・オプション 平成17年6月17日 定時株主総会決議 880株</p> <p>④連結子会社楽天K C㈱の 第1回第二種優先株式 12,500株</p> <p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ ㈱の第2回及び第3回無担 保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 2,110株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 1,435株</p> <p>⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 525株</p> <p>⑧連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 120株</p> <p>⑨連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p> <p>⑩連結子会社ドットコモディティ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 280株</p>	<p>⑥連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 1,415株</p> <p>⑦連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p> <p>⑧連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p> <p>⑨連結子会社ドットコモディティ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 280株</p> <p>⑩連結子会社楽天銀行(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年2月22日 臨時株主総会決議 760株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑪連結子会社イーバンク銀行(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年9月26日 臨時株主総会 1,710株 平成13年2月22日 臨時株主総会 760株 平成13年6月18日 定時株主総会 1,630株</p> <p>⑫連結子会社イーバンク銀行(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月20日 定時株主総会 9,200株 平成15年6月19日 定時株主総会 10,590株 平成16年6月24日 定時株主総会 11,270株 平成17年6月29日 定時株主総会 11,070株 平成18年3月6日 臨時株主総会 910株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月9日 定時株主総会 7,510株 平成19年6月26日 定時株主総会 3,405株</p>	<p>⑪連結子会社(株)ネット・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会決議 500株</p> <p>⑫持分法適用関連会社テクマトリックス(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,498株 平成17年6月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年7月25日 取締役会決議 143株</p> <p>⑬持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年6月23日 定時株主総会決議 1,600株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑬連結子会社(株)トラフィックゲートの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権 平成16年9月29日 臨時株主総会 94,800株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権 平成19年9月18日 臨時株主総会 21,900株</p> <p>⑭連結子会社(株)ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会 500株</p> <p>⑮持分法適用関連会社テクマトリックス(株)新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会 1,514株 平成17年6月24日 定時株主総会 465株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会 53株 会社法第361条に基づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年7月25日 取締役会 147株</p>	<p>平成18年3月16日 臨時株主総会決議 418株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月27日 定時株主総会決議 99株</p> <p>⑯持分法適用関連会社ソースネクスト(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年2月19日 臨時株主総会決議 296株 平成13年10月9日 臨時株主総会決議 48株</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑯持分法適用関連会社の㈱オウケイウェイヴの新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年6月24日 臨時株主総会 1,140株</p> <p>平成17年4月11日 臨時株主総会 40株</p> <p>平成17年9月27日 定時株主総会 280株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成18年9月23日 定時株主総会 160株</p> <p>平成19年9月27日 定時株主総会 60株</p> <p>⑰持分法適用関連会社の㈱ドリコムの新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会 8株</p> <p>平成17年6月29日 定時株主総会 115株</p> <p>平成17年8月26日 臨時株主総会 9株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成20年6月26日 定時株主総会 360株</p> <p>平成21年6月24日 定時株主総会 305株</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,386	5,145
売掛金	27,542	32,901
有価証券	16,000	10,500
商品	630	860
貯蔵品	64	51
前払費用	790	1,100
関係会社短期貸付金	15,117	24,728
繰延税金資産	5,472	7,226
その他	3,003	4,331
貸倒引当金	△441	△471
流動資産合計	92,566	86,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064	1,287
工具、器具及び備品（純額）	2,612	3,597
建設仮勘定	198	93
その他（純額）	388	430
有形固定資産合計	4,263	5,409
無形固定資産		
のれん	158	—
特許権	350	244
商標権	60	66
ソフトウェア	8,759	10,363
電話加入権	3	—
ソフトウェア仮勘定	1,052	2,098
その他	—	3
無形固定資産合計	10,385	12,776
投資その他の資産		
投資有価証券	50,563	53,726
関係会社株式	252,312	322,913
関係会社出資金	—	300
関係会社社債	—	10,000
関係会社長期貸付金	67,463	47,142
長期滞留債権等	869	—
破産更生債権等	—	531
長期前払費用	29	161
敷金及び保証金	2,450	2,632
繰延税金資産	10,201	8,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸倒引当金	△869	△531
投資損失引当金	△1,177	△1,667
投資その他の資産合計	381,843	443,941
固定資産合計	396,492	462,126
資産合計	489,059	548,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,217	4,137
短期借入金	31,850	49,076
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	8,124	9,483
未払費用	4,900	6,115
未払法人税等	9,742	13,663
前受金	4,565	4,968
預り金	19,314	33,766
ポイント引当金	9,031	12,192
賞与引当金	1,539	2,007
役員賞与引当金	228	210
仮受金	40,036	48,943
その他	14	177
流動負債合計	136,565	188,742
固定負債		
社債	8,000	4,000
長期借入金	82,150	68,674
その他	7	326
固定負債合計	90,157	73,000
負債合計	226,723	261,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,605	107,779
資本剰余金		
資本準備金	71,364	75,315
その他資本剰余金	41,835	41,271
資本剰余金合計	113,199	116,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,765	62,434
利益剰余金合計	41,765	62,434
自己株式	△11	△3,625
株主資本合計	262,560	283,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△832	2,625
評価・換算差額等合計	△832	2,625
新株予約権	608	957
純資産合計	262,335	286,758
負債純資産合計	489,059	548,501

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	113,555	136,806
売上原価	23,114	29,697
売上総利益	90,440	107,109
販売費及び一般管理費	52,634	62,721
営業利益	37,805	44,388
営業外収益		
受取利息	1,606	1,422
受取配当金	574	677
その他	124	111
営業外収益合計	2,305	2,211
営業外費用		
支払利息	1,954	1,388
社債利息	211	168
支払手数料	644	368
その他	145	251
営業外費用合計	2,956	2,176
経常利益	37,154	44,422
特別利益		
関係会社株式売却益	—	142
貸倒引当金戻入額	—	62
抱合せ株式消滅差益	638	—
投資損失引当金戻入額	150	—
その他	32	—
特別利益合計	821	204
特別損失		
固定資産除却損	355	209
投資有価証券損失	—	1,866
関係会社清算損	476	—
関係会社支援損	830	1,390
関係会社株式評価損	89	1,332
投資損失引当金繰入額	484	554
減損損失	—	266
その他	18	—
特別損失合計	2,253	5,620
税引前当期純利益	35,722	39,006
法人税、住民税及び事業税	12,835	19,776
法人税等調整額	△18,878	△2,748
法人税等合計	△6,043	17,028
当期純利益	41,765	21,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,534	107,605
当期変動額		
新株の発行	70	173
当期変動額合計	70	173
当期末残高	107,605	107,779
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,293	71,364
当期変動額		
新株の発行	70	173
株式交換による増加	—	3,777
当期変動額合計	70	3,951
当期末残高	71,364	75,315
その他資本剰余金		
前期末残高	45,572	41,835
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	△2,428	—
分割型の会社分割による減少	—	△563
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,737	△563
当期末残高	41,835	41,271
資本剰余金合計		
前期末残高	116,865	113,199
当期変動額		
新株の発行	70	173
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	△2,428	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3,666	3,388
当期末残高	113,199	116,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,428	41,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,309
欠損填補	2,428	—
当期純利益	41,765	21,978
当期変動額合計	44,194	20,668
当期末残高	41,765	62,434
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,428	41,765
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,309
欠損填補	2,428	—
当期純利益	41,765	21,978
当期変動額合計	44,194	20,668
当期末残高	41,765	62,434
自己株式		
前期末残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△3,614
当期末残高	△11	△3,625
株主資本合計		
前期末残高	221,960	262,560
当期変動額		
新株の発行	141	346
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
欠損填補	—	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
当期純利益	41,765	21,978
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	40,599	20,615
当期末残高	262,560	283,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	△832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,212	3,458
当期変動額合計	△1,212	3,458
当期末残高	△832	2,625
評価・換算差額等合計		
前期末残高	379	△832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,212	3,458
当期変動額合計	△1,212	3,458
当期末残高	△832	2,625
新株予約権		
前期末残高	242	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	348
当期変動額合計	365	348
当期末残高	608	957
純資産合計		
前期末残高	222,583	262,335
当期変動額		
新株の発行	141	346
剰余金の配当	—	△1,309
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△1,308	—
株式交換による増加	—	3,777
分割型の会社分割による減少	—	△563
当期純利益	41,765	21,978
自己株式の取得	—	△3,614
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△847	3,807
当期変動額合計	39,752	24,422
当期末残高	262,335	286,758

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) (要約) 四半期連結財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	81,202	100.0	93,588	100.0
売上原価	17,927	22.1	20,332	21.7
売上総利益	63,274	77.9	73,255	78.3
販売費及び一般管理費 ※1	45,244	55.7	53,691	57.4
営業利益	18,029	22.2	19,563	20.9
営業外収益				
受取利息	42		—	
為替差益	6		—	
持分法による投資利益	152		—	
その他	99		124	
営業外収益合計	302	0.4	124	0.1
営業外費用				
支払利息	461		411	
支払手数料	241		—	
その他	102		90	
営業外費用合計	806	1.0	502	0.5
経常利益	17,525	21.6	19,186	20.5
特別利益				
その他	△15		188	
特別利益合計	△15	△0.0	188	0.2
特別損失				
固定資産除却損	701		285	
事務所移転費用	313		—	
リース解約損	346		—	
減損損失	971		1,150	
その他	494		243	
特別損失合計	2,826	3.5	1,680	1.8
税金等調整前四半期純利益	14,683	18.1	17,694	18.9
法人税、住民税及び事業税	4,940		8,012	
法人税等調整額	3,548		1,169	
法人税等合計	8,489	10.5	9,181	9.8
少数株主利益	66	0.1	15	0.0
四半期純利益	6,127	7.5	8,496	9.1

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第4四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,680百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">11,085百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,334百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">5,411百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,661百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10,701百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,244百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、人件費には、賞与引当金繰入額が含まれております。</p>	ポイント費用	2,029百万円	広告宣伝費及び販売促進費	4,680百万円	人件費	11,085百万円	減価償却費	3,334百万円	通信費及び保守費	3,341百万円	委託費及び外注費	5,411百万円	貸倒引当金繰入額	4,661百万円	その他	10,701百万円	計	45,244百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">2,344百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,115百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">13,473百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,364百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">6,239百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,228百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,691百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、人件費には賞与引当金繰入額が含まれており、貸倒引当金繰入額には、利息返還損失引当金繰入額が含まれております。</p>	ポイント費用	2,344百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,115百万円	人件費	13,473百万円	減価償却費	4,364百万円	通信費及び保守費	3,798百万円	委託費及び外注費	6,239百万円	貸倒引当金繰入額	4,228百万円	その他	12,127百万円	計	53,691百万円
ポイント費用	2,029百万円																																				
広告宣伝費及び販売促進費	4,680百万円																																				
人件費	11,085百万円																																				
減価償却費	3,334百万円																																				
通信費及び保守費	3,341百万円																																				
委託費及び外注費	5,411百万円																																				
貸倒引当金繰入額	4,661百万円																																				
その他	10,701百万円																																				
計	45,244百万円																																				
ポイント費用	2,344百万円																																				
広告宣伝費及び販売促進費	7,115百万円																																				
人件費	13,473百万円																																				
減価償却費	4,364百万円																																				
通信費及び保守費	3,798百万円																																				
委託費及び外注費	6,239百万円																																				
貸倒引当金繰入額	4,228百万円																																				
その他	12,127百万円																																				
計	53,691百万円																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第4四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル ・メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に対する 売上高	34,319	15,099	7,785	5,196	4,999	5,746	1,596	6,459	81,202	—	81,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	462	668	467	1,828	158	9	120	16	3,731	(3,731)	—
計	34,781	15,767	8,253	7,024	5,157	5,755	1,716	6,476	84,934	(3,731)	81,202
営業費用	23,067	14,791	6,868	6,521	2,779	4,670	2,292	6,333	67,324	(4,152)	63,172
営業利益又は 営業損失(△)	11,714	976	1,384	503	2,378	1,084	△575	142	17,609	420	18,029

当第4四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に対する 売上高	43,292	16,772	1,576	8,122	5,969	6,116	5,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	953	6	449	2,133	119	106
計	43,854	17,725	1,583	8,571	8,103	6,236	5,653
営業費用	30,403	16,489	1,585	8,095	7,336	3,503	4,480
営業利益又は 営業損失(△)	13,450	1,236	△2	476	766	2,733	1,173

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	846	5,345	93,588	—	93,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	60	4,507	(4,507)	—
計	960	5,406	98,095	(4,507)	93,588
営業費用	1,973	5,155	79,024	(5,000)	74,024
営業利益又は 営業損失(△)	△1,013	250	19,070	493	19,563

(2) 役員の様況

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の様況

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(3) その他

(株)東京放送株式に関する買取請求権の行使

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)の普通株式37,770,700株(当連結貸借対照表計上額48,875百万円)の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行いました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いました。当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行いました。

当社は、平成22年3月25日に、(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円(1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額)を受領しております。

平成22年7月7日、当社の即時抗告に対して東京高等裁判所が、東京地方裁判所での決定と同額の1株当たり1,294円を買取価格とする旨の決定を行いました。当社は、当該決定を受け、平成22年7月9日に、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告(※)にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行いました。

平成22年8月16日、東京高等裁判所は、当該抗告を許可するとの決定を行いました。これに伴い当社は、平成22年9月9日、最高裁判所への特別抗告を取り下げております。

決算短信発表日現在、本件は、引き続き最高裁判所において審理が行われております。

※ 許可抗告(民事訴訟法第337条)とは、高等裁判所が、高等裁判所の決定に最高裁判所の判例と相反する判断がある場合その他法令の解釈に関する重要な事項を含むと認める場合に、最高裁判所への抗告を許可するものです。